

【参考】 委員会による検証等の概要

(1) 委員会の役割

県所管部局が行った公社等経営評価の妥当性について、第三者の視点から客観性を担保するとともに、専門的立場からの意見等を参考とするため、民間有識者等で組織する委員会により検証等を行うものである。

【青森県公社等経営評価委員会委員名簿】

区分	氏名	役職
学識経験者	内 山 清	青森中央学院大学経営法学部 教授 (委員長)
企業経営者	欠 畑 茂 治	株式会社スーパーカケモ 代表取締役社長
	三 上 友 子	株式会社 I・M・S 代表取締役
会計専門家	松 本 博 子	松本博子税理士事務所 税理士
	蝦 名 和 美	蝦名和美税理士事務所 税理士

委嘱期間：令和2年5月21日から令和5年3月31日まで

(2) 委員会の活動実績

① 書面審査

県所管部局から提出された全22法人の経営評価書の総合評価案の妥当性について、各委員が経営評価書及び中期経営計画書（令和3年度目標に対する実績等）に基づく書面審査を実施。

※ 中期経営計画書は各所管課の公社等ホームページに掲載。

② 第1回委員会（令和4年9月22日）

● 議事

- ・ 公社等経営評価の検証等
- ・ ヒアリング対象法人の選定

● 概要

各委員が行った書面審査結果を基に、経営評価書の総合評価案の妥当性及び改善事項等について各委員の意見を集約し、委員会として検証等を行った。また、詳細な検証が必要な法人については、ヒアリング対象に選定した。

● 議決

- ・ 下記5法人について、ヒアリングが必要と判断された。
青森県土地開発公社
（公社）青森県観光連盟
むつ湾フェリー（株）
青い森鉄道（株）
（公財）青森県育英奨学会
- ・ 残り17法人については、総合評価案は妥当と判断され、委員会から意見等が出された。

● 委員会からの主な意見等

(公財) 21 あおもり産業総合支援センター

- 相談業務に留まらず、県内中小企業者等の人材育成に強く貢献していくことを期待する。

(公社) あおもり農業支援センター

- 本県の基幹産業である農業について、環境の変化に合わせて、農地の有効利用や担い手の確保・育成に努力していくことが求められる。

青森県道路公社

- 中期経営計画書に沿った長期債務の削減を引き続き着実に進めていくことが重要である。

(一社) 青森県畜産協会

- 中期経営改善計画等を踏まえ、引き続き経営力の充実を図るとともに、円安傾向を始めとする事業環境の変化に適切に対処していく必要がある。

(公社) 青森県栽培漁業振興協会

- 当期一般正味財産増減額の赤字幅が縮小してきており、引き続き黒字化を目指した継続的な業務改善が求められる。また、外国債のリスク対応の継続も必要とされるが、円安傾向などの動向を見極めて冷静に判断していくことが必要である。

③ 第2回委員会（令和4年11月14日開催）

● 議事

公社等経営評価の検証等に係るヒアリング

● 概要

第1回委員会で選定した5法人に対するヒアリングにより、これまで指摘された改善事項に対する取組状況、関係団体との連携状況、今後の課題及び対応方針等を確認し、経営評価書の総合評価案の妥当性について検証を行うとともに、委員会から経営改善に向けた意見等が出された。

● 議決

5法人については、総合評価案が妥当と判断された。

● 結果通知

これらの検証等結果については、第1回委員会分も含め、経営評価書の記載内容や所管する公社等に対する指導助言の参考としてもらうよう、委員会から県所管部局へ通知した。

● 委員会からの主な意見等

青森県土地開発公社

- ・ 公社としての役割や需要が増え、事業増が見込まれば、将来的な年齢構成の見直しにもつながっていくことが考えられるため、現状の県を対象にした事業以外にも市町村を対象としたあっせん等事業や支援、ノウハウの共有を的確に行っていたきたい。

(公社) 青森県観光連盟

- ・ 魅力的で多彩な観光コンテンツづくりを主導して、戦略的な情報発信や効果的な国内外のプロモーションなどを展開し、観光立県の実現を目指していただきたい。
- ・ 世界経済が減速する中でのポストコロナ対応を再構築する必要がある、減少した連盟会員数を増加させ、各種の事業収入の増加に向けた取組みを実践していくことが求められる。
- ・ 海外向けの積極的な観光情報の発信やバーチャルツーリズムを通じ、まずは本県に興味を持ってもらい、その後、実際に観光に来てもらえるような取組を進めていく必要がある。

むつ湾フェリー (株)

- ・ 県の支援等もあり、借入金の完済や経営状況の改善が見られることから緊急の改善が必要な状態は脱したと考えられ、今後の経営改善に向けた積極的な取組も評価できる。
- ・ 現状の観光航路が通年事業になっていないため、観光戦略のほか、その他の収益を上げるための新たな事業領域について検討していく必要がある。
- ・ 船の建造に当たっては、将来的な運航収入や借入金の返済の見込みをシミュレーションした上で、さらなる経営状況の改善を目指していただきたい。

青い森鉄道 (株)

- ・ コロナ禍の悪影響が緩和されるまで、効率的な業務遂行によって赤字幅を縮小していく努力が求められ、ポストコロナに向けた準備を中期経営計画に沿って進めていくことが必要である。
- ・ インバウンド向けの鉄道利用と温泉・食などを組み合わせた旅行商品は一定の需要が見込まれることから、そういったさまざまな新しい取組を企画・検討していただきたい。

(公財) 青森県育英奨学会

- ・ コロナ禍の影響を踏まえ、既存の PR 方法に加えて、SNS を活用した PR などの新たな試みも実施すべきである。
- ・ 少しでも空き部屋を減らすための取組を将来的に検討していく必要がある。
- ・ 大学生のほか、専修学校生からの需要も十分見込まれることから、学生寮のパンフレットの募集内容に専修学校生も対象であることを分かりやすく明記してはどうか。